

地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書

討論要旨 川村つよし議員

情報技術の発展により、事務の効率化が図れることによって、労働生産性が向上することは、労働時間の短縮などの効果も期待できると考えている。

それは、資本主義の次に来る経済の仕組みと矛盾はないと考える。懸念されることは、プライバシーがしっかり保護されるかどうかなどの疑問があるため、意見書にある5. 6番目の項目を追加するよう求め、加えていただいた。